

# 公明 ひらつか

伊東 尚美 議員

## 交付団体への移行と 財政健全化について

問 21年度は法人市民税がほぼ半減したことから厳しい財政状況となったが、今後の歳入確保はどう考えているのか。新たな財政健全化計画を示すべきと考えるが見解を伺う。

市長 22年度から24年度までを第2期重点推進期間とした財政健全化プランを策定し、この中で市税等の収納率向上、未利用土地等の売り払いなどに全庁挙げて取り組んでいる。今後も随時プランの見直しを行い、健全化の維持に努めていく。

問 10年ぶりに普通交付税の交付団体となったが、10年前とは何が違うのか。  
市長 当該年度以前の税収の減少という点では同様の状況であるが、13年度から地方の財源不足を補うために「臨時財政対策債」を発行することを前提とした地方交付税制度となったため、現在の地方財政制度においては借入金ありきの制度となってきた。  
問 持続可能な自治体とするためには、長期的展望を示すことも重要と考えるが見解は。  
市長 長期的展望は重要なことであると認識しているが、経済動向が大きく変動するなど大変難しいものがあるため、毎年度3か年先

## 高齢者の所在確認 について

問 住民基本台帳からの職権削除に関して関連部署とのように連携しているのか伺う。

福祉部長 本市では関係部署が実態調査により居住実態がないことを確認した場合、住民基本台帳法により公示後その住民票を職権により削除している。今後も住民基本台帳の正確性の確保に努めていく。

問 地域における高齢者の孤立を防ぐ対応策を伺う。  
福祉部長 本市独自の新たな取り組みとして、民生委員児童委員が一人暮らしの高齢者を訪ね「ひらつかあしんカード」を配付している。この取り組みが声かけや見守り活動につながるものと期待している。

問 家族と同居していながら孤立している高齢者もいる。長野県須坂市では「自分で何とかしよう」ではなく「助けられ上手さん」の取り組みをしているが、本市の見解を伺う。  
福祉部長 一人暮らしの方や高齢者のみの世帯に対する支援は行ってきたが、家族がいる方への対応はなかなか難しいところがある。当事者の方にいかに声を発してもらえかという点も考えていきたい。

問 行政と民間が協働で高

齢者を見守る体制も必要だと思いが見解を伺う。

福祉部長 地域での各種サービスや住民活動などの社会資源を結び、民間も含めた多職種協働をマネジメントする機能強化は必要だと考えている。

## 子どもの読書活動 「セカンドブック」 への取り組み

問 「セカンドブック」とは新小学1年生に絵本を1冊プレゼントする事業である。本市が平成17年9月から始めた「ブックスタート」で育ってきた子供たちが小学校に入学するときに、ブックスタートの後押しをする事業として提案するが見解は。  
市長 学校における読書ボランティアによる読み聞かせ、学校司書による学校図書館の充実等、現在本市の行っていることも豊かに膨らませることがセカンドブックに相当する事業とらえている。今後もさらに充実させていきたい。

## 松崎 清子 議員

### 「子ども会」の現状 と今後について

問 「子ども会」への加入者数が年々減少している。子供を取り巻く環境が厳しくなる中で、子ども会育成会への金銭的な補助だけではなく、基本施策にしっかりと位置づけるべきと考えるが見解を伺う。  
健康・子ども部長 子ども会の育成支援は政策的に大

きな意義があると思われており、地域と連携して支援していく。子ども会の問題に対する専門窓口の設置も検討していきたい。

## 児童虐待の実態と 早期発見について

問 本市における児童虐待通告の受理件数は年々増加し、21年度は128件と県内でも多い。親の孤立防止策や相談窓口への人員配置の強化が必要ではないのか。  
健康・子ども部長 親に対する支援については、市の「児童虐待防止等ネットワーク協議会」を活性化するなどして支援していきたい。相談窓口への人員配置については、現在の職員配置の中で専門職を増やすなどして対応したい。

問 児童虐待の対策として、市内のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。  
健康・子ども部長 児童虐待の早期発見・対応において、市民の理解と協力は大変重要である。「コンビニ」の協働も有効な手段であり、早々に検討していきたい。

## 芸術・文化行政の 一本化について

問 「市民文化基本構想」の策定から17年が経過し、本市は新たに「文化振興指針」の策定や、(財)平塚市文化財団と他財団との合併などで社会環境の変化に対応する体制を整えた。しかし、本市の文化行政は市長部局

の「文化・交流課」や教育委員会の「社会教育課」などに事業が分散しており、市民にとって分かりにくい。一本化を図るべきだと考えるが見解を伺う。

## 日本共産党 平塚市議会議員団 渡辺 敏光 議員

問 文化財団の合併に当たって、財団の機能や活動内容、事業選択などに本市は何を求めたのか。  
市民部長 随時話し合いの場を設け、市民に満足度の高い芸術文化の提供と文化活動の支援をしようとお願

いしている。

## 秋澤 雅久 議員 農作業事故防止の 対策を問う

問 本市における農作業中の事故に関する状況は把握しているのか。把握しているのであれば最近5か年の事故の状況を聞きたい。

経済部長 事故の状況や内容については、JA湘南から情報提供されており、18年度はそれぞれ19件、19年度は21件、20年度は20件、21年度は26件となっている。高齢者による事故や、機械操作に伴う事故が多くなっている。

問 高年齢者にも分かりやすい図解入りの危険予知トレーニング(KYT)シートを導入し、事故防止への意識啓発をしてはどうか。  
経済部長 本市管内での事故の発生状況を踏まえた平塚版のチェックシートの作成や、効果的な意識啓発について関係機関と協議しながら進めていきたいと考えている。

問 メディアを利用した意識啓発も重要と考えるが、検討してはどうか。  
経済部長 ホームページに農作業事故防止啓発サイトを構築するほか、JA湘南のホームページや広報紙な

ととも、野田市等の調査をしている状況であり、近隣市の今後の成果等を検証しながら慎重に対応したい。  
住宅リフォーム  
補助制度の創設を  
問 深刻な不況の中、まちの活性化と中小零細業者の営業を守るため、各地で地元業者を使い住宅リフォームした住民に行政が補助金を出し制度が始まり、住民から歓迎され、地元業者は仕事が増え、自治体関係者からは「経済波及効果が大きい」と評価されている。本市でも制度創設を求めたい。  
経済部長 目的を特定しない住宅リフォーム補助制度は、個人資産の形成に助成することになるので、現在実施する考えはない。  
問 実施自治体は行政として仕事づくりをしている。それがまちの活性化の起爆

問 高年齢者にも分かりやすい図解入りの危険予知トレーニング(KYT)シートを導入し、事故防止への意識啓発をしてはどうか。  
経済部長 本市管内での事故の発生状況を踏まえた平塚版のチェックシートの作成や、効果的な意識啓発について関係機関と協議しながら進めていきたいと考えている。

問 システムの構築には市民との協働、地域包括支援センターへのサポートが重要になると思うが見解は。  
福祉部長 介護ボランティア制度は実施したい方向で検討している。また地域自治体の仕組みの中にも、福祉部はボランティア関係ということで参画している。市民活動センター等から情報を収集し、市から地域包括支援センター等へ情報提供するなど考えていきたい。

問 システムの構築には市民との協働、地域包括支援センターへのサポートが重要になると思うが見解は。  
福祉部長 介護ボランティア制度は実施したい方向で検討している。また地域自治体の仕組みの中にも、福祉部はボランティア関係ということで参画している。市民活動センター等から情報を収集し、市から地域包括支援センター等へ情報提供するなど考えていきたい。

## 仕事の点検作業

問 仕事の点検作業は外部の視点により5人の評価員で今後の市政に大きな影響を持つ判断を行うが、それが正しいのか危惧する。それを防ぐためには議員の役割が重要だが、議員は方針が決まったあとの議論になる。評価員の意見は重要だが、それを考慮しながら議会で議論し、決定するよう改めるべきと考えるが。  
企画部長 議員とは別の外部の視点で事業の必要性を判定するもので、結果は市の最終判断ではなく、予算審議等の中で行政と議会で議論するものと考えている。

問 財政健全化判断比率では財政は健全だと評価し、一方で市民には厳しいと説明してきているがなぜか。  
企画部長 判断比率は一定の限度を超えた場合強制的に財政健全化計画を立てるものとなっている。条例を制定した野田市等の状況を見て、本市での効果を探していきたい。  
問 建設労働者はこの10年間で労務単価が7000円近く下がっている。このままでは優秀な技能労働者がいなくなるという危惧から各自自治体で条例を制定することが急がれている。制定の意義と考えを再度聞く。  
総務部長 国へ働きかける